

人的資本強化への取り組み

従業員自身の「Benesse(よく生きる)」を支援する人事制度

一人ひとりの従業員が自分の仕事を通してお客さまに寄りそい、その課題解決に少しでも役立っているのだという実感を持ち、ひいてはそれが社会課題の解決にもつながっていくと思えることがベネッセグループ従業員のやりがいにほかなりません。「人が軸の経営」「現場の従業員がイキイキしているときにこそ、事業も伸びていく」——これを具体化する機能を果たするのが人事部門の役割です。



執行役員 CHRO
(Chief Human Resource Officer) 兼
グループ人財本部長
鬼沢 裕子

テーマ	施策	進捗
従業員エンゲージメントの向上	理念ドリブ経営の推進 ●全社員参加の朝礼や全社、セキュリティデーなどの実施(グループ、またはベネッセホールディングス、ベネッセコーポレーション対象) ●理念冊子「BATON」の発行と従業員エンゲージメント ▶P30	●創業日朝礼、理念浸透活動の実施(2021年度 9回) ●従業員エンゲージメント調査の実施(2021年度 全社でA) ▶P30
	社内提案制度「B-STAGE」の実施(2021年度) ▶P30 ●「現場の声を経営に活かすDNA」を体現する提案制度の立ち上げ	●1,782件の企画・提案から、6企画が受賞 新規事業提案部門3企画、業務改革提案部門3企画が選ばれ、実現に向けて準備中
ラーニングカルチャーの醸成	個々の適性・キャリアを踏まえた成長機会付与 ●2021年度「能力開発ポイント」制度 年間約20万円の研修費等を付与(ベネッセコーポレーション) ●リスク休暇制度 年3日(2022年度より/ベネッセコーポレーション)	●一人ひとりの「成長実感」向上による全世代の活性化 ●能力開発ポイント利用率約20%
	DX人材の増強(2020年度より) ●DXリスク、ラーニングカルチャー醸成	●2021年度DX人材 約800名 ●DXリスク:Udemy受講者 ベネッセコーポレーション2021年度 約2,600名 ●社員のキャリア形成や活躍機会の提供を志向している企業を表彰する「第4回プラチナキャリア・アワード」において「優秀賞」を受賞(主催:株式会社三菱総合研究所、協力:東洋経済新報社、後援:厚生労働省、東京証券取引所)
ダイバーシティ推進/リーダーシップ	ダイバーシティ・女性活躍推進 ●ESG・サステナビリティ推進本部、ESG・ダイバーシティ推進部の立ち上げ(2022年4月) ●ベネッセユニバーシティ(若手人材育成) ●障がい者雇用を推進する特例子会社における「指導員・業務リーダー育成システム」の構築	●女性役員は社外取締役1名、執行役員2名 ●全管理職に占める女性管理職比率35%(ベネッセコーポレーション) ●ベネッセユニバーシティ参加者(2021年度 17名/2022年度 12名) ●特例子会社ベネッセビジネスメイトが第11回日本HRチャレンジ大賞「イノベーション賞」を受賞
	CEO後継者育成/リーダーシップ ●CEOサクセッションプラン/指名・報酬委員会での議論 ●計画的な業務経験付与等を通じた次世代マネジメント層の育成(次世代リーダー育成プログラム「Benesse Leadership Program」)	●指名・報酬委員会での議論6回 ●次世代リーダー育成プログラム新規選抜者6名(2021年度 累計53名)
働き方改革/生産性の向上	ハイブリッドな働き方を推進(ベネッセコーポレーション) ●オフィスワーク×テレワーク →ABW*型オフィスへ改修(東京エリア/大阪/名古屋) ※ABW(アクティビティ・ベースド・ワーキング):働く場所や時間を、それぞれの仕事に合わせて自由に選べる働き方	●オフィス環境満足度対前年比+10.6% ●出勤率50%以下維持 ●執務フロアのコミュニケーションスペース2.45倍 ●共用フロアのコミュニケーションスペース1.87倍 ●固定費35.6%削減
	仕事と介護・育児の両立支援(1990年代より継続実施) ●男性育児休暇取得の推進 ●支援制度の充実 ●人脈拡大やキャリア開発・スキルアップを目的に兼業制度(許可制)を導入	●育児・介護事由による離職率の低減 ●兼業制度 導入実績:72名(2021年度)
経営参画意識の向上	●全社員向け決算説明会/事業計画共有会の実施 ●従業員持株会への加入促進(奨励金支給*) ※積立額の約10%	●社員一人ひとりの経営参画意識の向上 ●株価・配当への関心の高まり
健康力の向上	ベネッセ健康経営の推進 ●2021年度健康経営推進活動 ①オンラインの運動プログラム ②介護セミナー ③女性の健康オンラインセミナー ④マインドフルネス体験 ⑤卒煙プログラム	●社員一人ひとりの健康力アップ ●健康経営優良法人2022にベネッセグループ6社が認定(ベネッセホールディングス、ベネッセコーポレーション、東京個別指導学院、ベネッセビジネスメイト、ベネッセビスタスタジオ、ベネッセシニアサポート)
新型コロナウイルス対策	●ワクチン職域接種を実施 ●ハイブリッドな働き方推進	●コロナ禍でも社員が安心して働ける環境整備(岡山、大阪、新宿、多摩にて職域接種を合計12回実施) ●出勤率平均30%以下(ベネッセコーポレーション)

理念冊子「BATON」を制作

事業環境の変化が速いスピードで起きるなか、当社グループは、「変革と成長」の実現に向け取り組んでいます。グループ全体で「変革と成長」を推し進めていくうえで、軸となるのは不変の企業理念「Benesse」です。約30年前、「Benesse」がどのようにして誕生し、事業を通して受け継がれてきたのか。一人ひとりが理念を理解し、「Benesse」を起点にした未来を創造する一助とすることを目指し、グループ社員の声を取り入れた理念冊子「BATON」を制作、約1万冊配布しました。

さらに、冊子に登場する方などから、事業をつくり上げていく中で実際に感じたことや悩んだことについて、生の声で聞ける理念活動・勉強会「Benesse Meetup」をオンラインで実施。これまでに、進研ゼミ小学講座・チャレンジタッチの変革に挑戦した、成島由美氏(現ベネッセコーポレーション校外学習カンパニー副カンパニー長)、Udemyの日本事業拡大に携わってきた飯田智紀氏(大学・社会人カンパニー社会人教育事業部部長)、障がい者雇用のための新会社立ち上げに尽力してきた山口元氏(株式会社ベネッセソシアス代表取締役)が講師を務め、各回約1,000人のグループ社員が参加しました。

社員に積極的に話を聞いてもらい、「Benesse」という理念をどう事業で実現していくか、自分ごと化する貴重な機会となっています。



現場の声を経営に届ける 社内提案制度「B-STAGE」 初年度は1,782件の企画がエントリー

ベネッセには、現場発でお客さまの課題の解決、業務課題の解決を実現しようという組織風土・DNAが脈々と受け継がれています。お客さまと接点を持つなかで感じたこと、仕事をすすめるうえで改善すべきと思うこと、このような現場社員の問題意識が、これまでもベネッセを強くする原動力となってきました。

昨今、社会要請の変化、事業環境の変化が急激に進むなかでは、よりいっそう事業の最前線である現場の重要度が増しています。当社グループがこれからも「世の中になくはならない存在」であり続けるために、経営と現場が一体となって次のベネッセを創る「経営のシステム」として、新規事業・業務改革提案制度「B-STAGE」を2021年度より発足しました。

初年度の2021年は、1,782件のエントリーがあり、最終審査会では、2回の選考を経て勝ち抜いた業務改革提案6企画、新規事業提案7企画による最終プレゼンテーションが行われました。

審査員は、ベネッセホールディングス、ベネッセコーポレーションの役員、社外有識者を含む23名で、「ベネッセがやることの意義は?」「ビジネスモデルは?」など鋭い指摘や期待の声が飛び交いました。そして、審査員の議論と検討の後、新規事業提案部門より最優秀賞1企画、優秀賞2企画、業務改革提案部門より最優秀賞1企画、優秀賞2企画が選出されました。

受賞6企画については、現在事業化や業務改革の実現に向けて進行中です。



最終審査の様子

人が軸の経営に向け、 新たな組織アセスメントツールを導入 従業員エンゲージメントの向上を図る

ベネッセグループでは「人を軸とする」経営の実現に向け、20年以上前から組織アセスメントを実施しています。組織の「健康診断」の結果を受け、現状認識の取締役会での共有・報告や事業計画への反映など、課題改善に向けてPDCAサイクルをグループ経営・各社経営の仕組みに取り入れています。

2021年度から、これまで活用していた自社独自の組織診断ツールGAMBA(年1回実施)から、日本最大級の組織アセスメント「モチベーションクラウド(株式会社リンクアンドモチベーション)」(年2回実施)に変更。結果や課題を即座に把握できるようになり、直近結果は全社でAレーティングとなりました。組織の状態をスピーディに見える化し、組織の課題把握や改善につなげることで、従業員エンゲージメントを高めていきます。

環境への取り組み

ベネッセは、さらなる成長に向けて中長期的な環境目標を策定し、環境負荷の削減と環境活動に対する外部評価の向上に積極的に取り組んでいます。

環境方針

ベネッセグループは2021年3月に、2011年に策定した環境方針を改定しました。商品・サービス、営業活動などにおける気候変動対策・環境配慮の推進はもとより、気候変動対策を目的とする省エネや廃棄物の削減などやリサイクルの促進、生物多様性および水資源の保全と水資源の効率化、社会に対する働きかけを実践します。

推進体制

サステナビリティ・ESG担当常務執行役員を委員長とし、代表取締役社長を含めた常勤取締役および事業部門責任者をメンバーとするサステナビリティ・ESG推進委員会を定期開催し、環境課題を含めたESG課題の方針・取り組みを決定し、活動状況をモニタリングしています。委員会での活動は取締役会へ報告しています。

気候変動対策

(株)ベネッセコーポレーションは、従来より温室効果ガス排出量の中長期的な削減目標を設定していましたが、さらにスコープ1、2の目標をWB2°C水準から1.5°C水準に沿った削減目標に上方修正しました。この目標の達成に向けて、2021年度は、商品・サービスのデジタル化推進による紙使用量の削減や、出社／在宅のハイブリッド勤務化によるオフィス面積の削減、自社ビルの中長期修繕計画の実施などの施策を進めました。

温室効果ガス排出削減の中長期目標

		(各年3月期)			
		毎年	2030年	2041年	2050年
2018年を基準とした削減率	スコープ1+2 (1.5°C目標)	4.4%※1	52.8%※1	100%	100%※2
	スコープ3※3 (2°C目標)	1.23%	14.8%	—	39.4%

※1 SBTi 1.5°C目標アップデート申請中(7月31日現在)

※2 削減目標はSBTi認定済み

※3 スコープ3目標はSBTi 2°C目標認定済み

温室効果ガス排出削減率

(各年3月期)

		2019年	2020年	2021年	2022年
2018年を基準とした削減率	スコープ1+2	12.0%	20.8%	30.5%	39.8%
	スコープ3	-2.7%	-3.9%	5.4%	13.8%

イニシアティブの評価・賛同

●SBT認定を取得

SBTイニシアティブより、当社の2030年・2050年に向けた温室効果ガス排出目標が、パリ協定における「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°C未満に抑える」ための科学的な根拠に基づいた目標であると承認され、2021年5月に同イニシアティブからSBT認定を取得しました。さらにスコープ1・2については、2021年12月に「1.5°C目標」に引き上げ、再申請しています。



●CDPでの評価

CDPの気候変動2021年調査において、温室効果ガス排出削減や気候変動緩和・適応活動に対して優れた活動を行う企業として、リーダーシップレベル「A-」企業に選定されました。また、CDPのサプライヤー・エンゲージメント評価において、昨年度に引き続き3年連続で最高評価である「CDP2021 サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選出されました。なお、過去のCDP気候変動の評価は以下の通りです。

CDP気候変動評価

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
A-	A	A	A	A-



TCFD提言に沿ったシナリオ分析を実施

ベネッセグループは2019年に日本国内の教育事業者として初めてTCFDの提言に賛同を表明しました。国内教育事業について、TCFDの提言に沿ったシナリオ分析を実施し、気候変動によるリスク・機会の事業への影響分析を深化しています。

●リスク・機会分析評価

自社に影響のあるリスクと機会について、発生確率と影響度の2軸から分析を行っています。

移行リスク	●代替素材へ変更(再生プラスチックなど) ●エネルギー価格の高騰 ●配送料の高騰(トラック便) ●消費者の環境意識への期待に応えられない場合のレピュテーションリスク
物理リスク	●サプライヤーからの調達不全 ●物流拠点の深刻な被害 ●物流網の停止による発送方法の変更 ●環境の変化、感染症の拡大などによる物流網の再構築
機会	●消費者の環境意識の変化 ●グローバルな環境保全活動への取り組み ●環境の技術革新による競争優位性 ●レジリエンスの高い物流基盤

●今後の戦略・取り組み

気候変動によるリスク・機会分析の結果を踏まえ、以下の戦略・取り組みを推進しています。

移行リスク	CO ₂ 削減を配慮した代替素材の検討、資源循環への取り組み(リサイクル)、デジタル教材の定着による配送費の削減、省エネなどのオフィス活動などによるGHG排出量削減、再生可能エネルギー導入目標設定と取り組み推進、タブレットBYOD検討 など
物理リスク	生産拠点の分散化、代替輸送手段の確保、物流拠点の水害対策の強化などによるリスク低減
機会	消費者の変化を踏まえた、新たな環境教育の推進、環境技術革新の商品・サービス・マーケティング活動への反映 など

事業での取り組み 環境教育支援

ベネッセでは早くから環境教育支援に取り組んでいます。2021年度は、中高生が実社会の課題解決につながる研究や取り組みを発表するオンラインイベント「ベネッセSTEAMフェスタ」を実施したほか、中高生対象のオンラインイベント「全国探究コンテスト2021」を開催。全国約1,700名から、SDGsをはじめとした多様な探究レポートの応募がありました。エントリー作品一覧は「みんなの探究ライブラリ」(マナビジョン)にて公開しています。



「ベネッセSTEAMフェスタ」

気候変動への対応の詳細については、以下のWebサイトでごいただけます
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148#1002>